

## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所  
コード番号 7376 URL <https://www.e-bcc.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030  
管理本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	438	—	△43	—	△52	—	△53	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △53百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△45.47	—
2025年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2026年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,624	1,104	68.0
2025年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,104百万円 2025年9月期 ー百万円

(注) 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,850	—	△194	—	△185	—	△135	—	△33.51

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を予定しております。業績予想における1株当たり当期純利益は、分割後株式数を基準に算定しております。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社（社名）グッドデジタル株式会社・ロボタスネット株式会社、除外 0社（社名）—

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	1,419,740株	2025年9月期	1,119,740株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	7,487株	2025年9月期	7,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	1,167,687株	2025年9月期1Q	1,111,898株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や経済活動の正常化、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、継続的な物価上昇やエネルギー・物流・人件費等のコスト増加に加え、為替動向や米国の通商政策をはじめとする不安定な国際情勢、海外経済の先行き不安などにより、景気の下振れリスクを内包した先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といった、オンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における、大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。また、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDXへの潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき、子会社であるグッドデジタル株式会社に対し、2025年10月1日付で120,000千円の増資払込を完了いたしました。また、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、同社がDXO株式会社より、システムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で一部の事業の譲受を実行し、残る一部手続きは2026年1月及び2月に完了いたしました。これにより、従来、重要性が低いため連結範囲に含めていなかったグッドデジタル株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含め、連結決算に移行いたしました。

また、当社は2025年8月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日付で20,000千円の増資払込を完了いたしました。ロボタスネット株式会社は連結範囲に含めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は438,175千円、営業損失は43,115千円、経常損失は52,534千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,097千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム (注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、派遣及び業務委託の人員は170名となりました。

また、「BCC-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE (ラプトレ)」を提供しております。

中堅・中小企業のDX推進を支援するソリューション事業につきましては、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBMX (注2) のサービスを拡大し、引き続き好調に推移しております。

エンジニアリング事業につきましては、グッドデジタル株式会社のシステム開発業務に加え、DXO株式会社から譲り受けたシステムエンジニアリング事業を提供しました。

以上の結果、売上高は385,028千円、セグメント利益は37,960千円となりました。

#### (ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務及びヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業では、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設され

た「大阪府介護生産性向上支援センター（注3）」の運営に協力し、介護施設の入居者の行動や状態を非接触で検知し、異常時に職員へ通知することで、入居者の安全確保及び職員の業務の効率化を支援するICT機器の「見守りセンサー」の導入支援を提供しました。

また、新たに大阪府阪南市の「はんなん健康応援プラン推進事業業務」において、当社が受託事業者となり、2025年4月より業務を開始しております。

介護レクリエーションを通して、介護現場で高齢者を支える方々を支援する介護レクリエーション事業では、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健幸サポーター」資格を創設し、提供しております。

以上の結果、売上高は48,873千円、セグメント損失は4,119千円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre（注4）」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

また、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、主に20代～30代前半の接客・販売業などの異業種就労者を対象にしたIT営業職へのキャリア形成支援、リスクリング、転職支援サービス「Merry Mew（メリーミュー）（注5）」を提供しております。

以上の結果、売上高は6,273千円、セグメント損失は17,377千円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2,000千円を含んでおります。

- （注） 1. BCC-LaPT（Lecture and practical training）プログラムとは、基礎教育（Lecture）だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験（practical training）を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体（構成員は株式会社NTTデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社）が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre（ビズクリ）とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ（ビズクリクラウド）、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト（ビズクリナレッジ）、専門家によるアドバイス（ビズクリサポート）、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング（ビズクリメソッド実践講座）を提供する複合サービスです。
5. Merry Mew（メリーミュー）とは、ITスキルを使って企業の課題を解決するITソリューションアドバイザーを20年以上自社で育ててきた当社が運用するキャリアスクール・コミュニティです。キャリアサポーターによるオンライン面談のなかで、キャリアパスの構築、最適な学習カリキュラムを構築し、独自のノウハウを詰め込んだ動画で、基礎的なビジネスマナーからIT業界のスキルを基礎から学ぶことができます。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,624,006千円となりました。

主な内訳は現金及び預金1,080,293千円、売掛金202,710千円、投資その他の資産127,869千円、無形固定資産96,882千円及び流動資産のその他66,386千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、519,353千円となりました。

主な内訳は未払金179,410千円、長期借入金151,193千円、流動負債のその他82,131千円及び1年内返済予定の長期借入金50,004千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,104,653千円となりました。

主な内訳は資本剰余金675,543千円、資本金468,405千円、繰越利益剰余金△26,724千円及び自己株式13,068千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,080,293
売掛金	202,710
棚卸資産	16,989
その他	66,386
流動資産合計	1,366,379
固定資産	
有形固定資産	32,874
無形固定資産	96,882
投資その他の資産	127,869
固定資産合計	257,627
資産合計	1,624,006
負債の部	
流動負債	
買掛金	29,436
1年内返済予定の長期借入金	50,004
未払金	179,410
未払法人税等	2,697
賞与引当金	24,012
その他	82,131
流動負債合計	367,692
固定負債	
長期借入金	151,193
退職給付に係る負債	468
固定負債合計	151,661
負債合計	519,353
純資産の部	
株主資本	
資本金	468,405
資本剰余金	675,543
利益剰余金	△26,724
自己株式	△13,068
株主資本合計	1,104,156
非支配株主持分	496
純資産合計	1,104,653
負債純資産合計	1,624,006

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	438,175
売上原価	289,024
売上総利益	149,151
販売費及び一般管理費	192,267
営業損失(△)	△43,115
営業外収益	
受取利息及び配当金	32
投資事業組合運用益	439
営業外収益合計	472
営業外費用	
支払利息	669
株式交付費	3,621
支払手数料	5,600
営業外費用合計	9,891
経常損失(△)	△52,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,534
法人税等	563
四半期純損失(△)	△53,097
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,097



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△53,097
四半期包括利益	△53,097
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,097

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社グループの税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月15日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ294,900千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が468,405千円、資本剰余金が675,543千円となっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数           2社
- ② 連結子会社の名称       グッドデジタル株式会社  
                                  ロボタスネット株式会社

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- ①非連結子会社の数       1社
- ②非連結子会社の名称    一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称   一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

グッドデジタル株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

ロボタスネット株式会社の決算日は4月30日であり、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において新たに連結子会社となったロボタスネット株式会社は、みなし取得日を2025年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

## (セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	278,975	—	—	278,975	—	278,975
ソリューション事業	56,376	—	—	56,376	—	56,376
エンジニアリング事業	49,676	—	—	49,676	—	49,676
ヘルスケア支援事業	—	43,133	—	43,133	—	43,133
介護レクリエーション 事業	—	5,740	—	5,740	—	5,740
その他	—	—	4,273	4,273	—	4,273
顧客との契約から生 じる収益	385,028	48,873	4,273	438,175	—	438,175
外部顧客への売上高	385,028	48,873	4,273	438,175	—	438,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	385,028	48,873	6,273	440,175	△2,000	438,175
セグメント利益又は損 失(△)	37,960	△4,119	△17,377	16,463	△59,578	△43,115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,578千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が61,578千円、セグメント間取引消去が△2,000千円含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT営業アウトソーシング事業」セグメントにおいて、これまで非連結子会社としていたグッドデジタル株式会社は、DXO株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業の譲り受けなどにより重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、76,209千円ののれんが発生しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

「ヘルスケアビジネス事業」セグメントにおいて、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により10,069千円ののれんが発生しております。

## (企業結合等関係)

(子会社の事業譲受)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、連結子会社であるグッドデジタル株式会社(以下「当社子会社」といいます。)が、DXO株式会社より、同社が営むシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受

けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年10月1日付で一部の事業の譲受を実行しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 D X O株式会社  
事業の内容 介護事業所向け事務アウトソーシングの提供  
営業支援動画システムサービスの提供  
システムエンジニアリングサービスの提供  
その他上記関連サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来多くのIT企業が抱える「営業人材の不足」という課題に対し、ポテンシャルある未経験者を育成し、数多くの大手IT企業に派遣をするIT営業アウトソーシング事業を運営し、「ヒトが活きるBusiness Creativeを」というコーポレートメッセージを体現すべく企業価値の向上を図ってまいりました。株式上場後は、既存事業の拡大とともにM&Aを活用した新規事業開発を行っておりますが、AIを活用したシステム開発やD X 支援事業を手掛けている当社子会社において、D X O株式会社が運営するシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることといたしました。

今回の譲り受けにより、「ヒトが活きる」という軸をさらに強化し、人の成長を核とした新たな事業を創造し続けることで、持続的な企業価値向上に努め、将来的な業績の向上、グループの事業拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	61,466千円
取得原価		61,466千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 1,102千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

62,945千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生要因

主としてD X O株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることによって、当社子会社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動負債	1,020千円
固定負債	458千円
負債合計	1,478千円

(7) 取得原価の配分

当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき

暫定的な会計処理を行っております。

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年8月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年同月27日付で投資契約を締結しており、当契約に基づき、2026年10月1日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ロボタスネット株式会社

事業の内容 介護分野におけるデジタル化推進支援 介護施設向けコンサルティング（テクノロジー導入、生産性向上、業務改善支援）

転倒・腰痛予防を中心とした企業向け・一般向けセミナーの企画・開催

ヘルスケア関連機器の導入支援、販売（リハビリ機器、介護テクノロジー）

作業負荷軽減ツールの販売（アシストスーツ等）

安全衛生分野での実装支援（作業負荷軽減、作業効率化、転倒・腰痛予防対策）

企業向けコンサルティング（作業改善、安全衛生対策）

専門媒体の運営（アシストスーツの窓口、介護DXナビ、転倒・腰痛対策.com）

広告掲載・情報発信による市場開拓支援

② 企業結合を行った主な理由

ロボタスネット株式会社が展開するDX支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果による事業拡大を図るため。

③ 企業結合日

2025年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

95.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

みなし取得を2025年12月31日にしているため、該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

10,069千円

② 発生要因

主としてロボタスネット株式会社の株式を取得することによって、同社のDX支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,501千円
固定資産	338千円
資産合計	12,839千円
流動負債	726千円
固定負債	1,686千円
負債合計	2,412千円
非支配株主持分	496千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,938千円
のれんの償却額	2,035

(注) のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、当第1四半期連結累計期間に係るのれんの償却額については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月7日開催の臨時取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2026年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,419,740株
② 今回の株式分割により増加する株式数	2,839,480株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,259,220株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	10,332,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、2025年12月31日時点の情報に基づいており、基準日までの間に新株予約権の行使等に伴い、表①～③の株式数は増加する可能性があります。

##### (3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△15円16銭

(注) 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,444,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,332,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 当社取締役(社外取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整 新株予約権の行使価額の調整

2022年12月23日開催の当社第9回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数6,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できることをご承認いただいております。

これに基づき、2026年4月1日より、譲渡制限付株式の総数の上限を18,000株といたします。

## (3) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

また、行使されていない新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、60株から180株に調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2016年9月27日	667円	223円
第2回新株予約権	2017年9月19日	667円	223円

## (子会社の事業譲受)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、連結子会社であるグッドデジタル株式会社(以下「当社子会社」といいます。))が、DXO株式会社より、同社が営むシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受



けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年10月1日付で一部の事業の譲受を実行しておりましたが、2026年1月1日付で当社子会社とDXO株式会社の間で覚書を締結し、残余の事業について2026年1月1日及び2026年2月1日付で譲受を実行しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 相手企業の名称及び取得する事業の内容  
(企業結合等関係)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- ② 企業結合を行った主な理由  
(企業結合等関係)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- ③ 企業結合日  
2026年1月1日(ただし、一部は2026年2月1日)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業譲受
- ⑤ 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,416千円
取得原価		34,416千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

(企業結合等関係)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

35,854千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生要因

主としてDXO株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることによって、当社子会社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動負債	164千円
固定負債	1,274千円
負債合計	1,438千円

(7) 取得原価の配分

現時点では確定しておりません。